

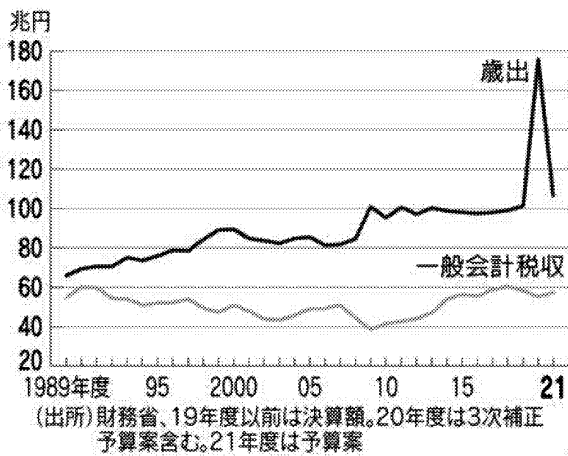
財政運営綱渡り

政府が21日閣議決定した2021年度予算案は、一般会計総額が3年連続で100兆円を超える規模に膨らんだ。未曾有の新型コロナウイルス禍に対応するには財政出動の拡大が欠かせない。しかし税収は落ち込み国債発行も膨らむ。成長戦略を着実に成果に結びつけられなければ、国の財政は厳しいまま再建がおぼつかなくなる。(1面参照)

3年連続100兆円超

脱炭素研究へ基金創設 政府主導でデジタル化

平成以降、歳出と税収の差が広がる



日本経済新聞社が「NEDS日本経済モデル」で試算したところ、21年度予算案と20年度第3次補正予算案により21年度の実質経済成長率はよる2022〜26年度の

予算案で政府が重視したのはグリーン(脱炭素)とデジタル化の推進だ。20年度第3次補正予算案には、脱炭素社会を実現するため企業の研究開発を後押しする2兆円の基金創設を盛り込んだ。再生可能エネルギーや蓄電池といった技術を念頭にデジタル化は21年9月に新設するデジタル庁が司令塔になる。21年度予算案に人件費などの経費を81億円計上した。

暮らし・経済・社会こう変わる

新型コロナ	ワクチン接種を無料に。雇用維持の助成金やGo Toトラベルを延長
医療・介護	薬の公定価格は下がる。介護報酬の改定で利用料金が増えるサービスも
子育て・教育	小学校35人以下学級を導入。保育所などの整備も進める。不妊治療への支援も強化
脱炭素	水素や蓄電池など研究開発に2兆円の基金。電気自動車など購入に最大80万円補助
公共事業	老朽インフラの修繕などを柱とする5カ年の新たな国土強靱化対策を開始
デジタル化	21年9月デジタル庁発足。行政の電子化を進める。オンライン教育も拡充
防衛	新型ミサイルや次期戦闘機の開発を強化。宇宙やサイバー対策も進める

実質経済成長率の見直しは0.99にとどまる。低成長から抜け出すために力ギを握るのは企業の生産性向上や技術革新だ。

オンラインでのやりとりが増える教育現場では、端末操作や指導方法を手助けする人員派遣などの経費に約14億円を計上した。公立小学校の学級人数の上限を35人に引き下げる取り組みなどに関連費用として約85億円の予算を付けた。

コロナ禍で変化を迫られる生活の支援にも目配りが必要だ。雇用維持に向けた支援策には20年度第3次補正予算案と21年度予算案を合わせて2兆円超をあてる。雇用調整助成金の特例措置は21年2月まで維持する。コロナ対策以外の費用もかさむ。21年度予算案ではコロナ対策の5兆円を削減し、中期的の予備費を除いても100兆円を超える規模になった。社会保障費は20年度の当初に比べ0.3%増の35兆8421億円に膨らみ、防衛関係費は5兆3422億円と7年連続で過去最大となった。コロナ禍で経済活動が

厳しい中、税収の見積もりは11年ぶりに減少する。20年度当初予算に比べて9.5%減の57兆4480億円と落ち込む。歳出増は国債発行でまかなう。21年度予算案の新規国債発行額は43兆5970億円に上り、当初予算ベースで増加となったのは11年ぶりだ。公債依存度も20年度当初の31.7%から40.9%に拡大する。21日の閣議後に記者会見した麻生太郎財務相は第2次安倍晋三政権の発足から依存度の低下が続いていたことに触れ、「残念」と述べた。

コロナ禍に対処する大規模な財政出動はやむを得ないとしても、中期的に財政を健全化させる道筋を探る必要がある。そのために欠かせないのは成長戦略から確実に果実を得ることだ。脱炭素やデジタル化といった戦略を掛け声に終わらせず、着実に軌道に乗せる必要がある。

「賢い支出」追求を

危機時には積極的な財政出動が重要だ。だが「量ありき」になった瞬間に骨太な議論は後退し、「賢い支出」から遠ざかる。中長期の脱炭素戦略を担うファンドの規模が短期間のうちに1兆円、2兆円と膨れた今年の予算編成は、そんな傾向が特に強く出た。

たえば財政投融資。予算編成に向けた前哨戦政出動が重要だ。だが「量ありき」になった瞬間に骨太な議論は後退し、「賢い支出」から遠ざかる。中長期の脱炭素戦略を担うファンドの規模が短期間のうちに1兆円、2兆円と膨れた今年の予算編成は、そんな傾向が特に強く出た。

予算編成に向けた前哨戦政出動が重要だ。だが「量ありき」になった瞬間に骨太な議論は後退し、「賢い支出」から遠ざかる。中長期の脱炭素戦略を担うファンドの規模が短期間のうちに1兆円、2兆円と膨れた今年の予算編成は、そんな傾向が特に強く出た。

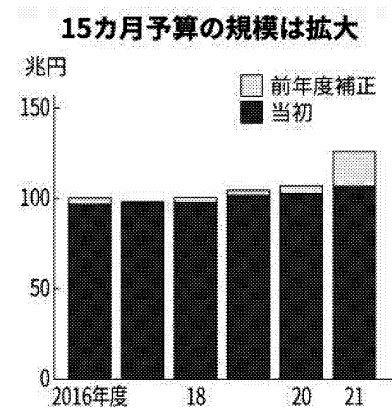
「第2の予算」との批判を受けて実施された財政改革から約20年。焦点が投下可能が高額な資金繰り支援も含めて、財政に「隠れ債務」の芽が出ている。

経済ショックによる失業増加は労働者の賃金を低下させ中長期的に経済の低迷を招く。こうした履歴は、脱炭素の産業転換を

歴効果(レステリシス)をどう抑えるかがもつと議論されるべきだった。「需要がないにお金を積んでくれと強く要求される」。予算編成の終盤で聞かれた政府系機関の「こえてきた政府系機関の声を怒りに満ちていた。衆院選を控え、特定の業界が嫌がる議論には切り込まない姿勢も目立つ。予算が「賢い支出」を遠のかせる。(経済部 高見浩輔)

1~3月から歳出対応

15ヵ月予算



▽:補正予算と翌年度の当初予算を秋から同時期に一体で編成する。▽:事業は当初予算と補正で性質財政運営。4月からの次年度を待たずに1~3月から切れ目なく歳出需要に対応できるようにする狙いがある。2つの予算案はともに12月に閣議決定する。翌年1月召集の通常国会冒頭でまず補正を成立させた後、当初予算の審議に入る結果、補正に回るケースも多い。▽:国は2年連続で12月に経済対策を策定している。21年度予算案の106.6兆円と20年度第3次補正予算案の追加経済対策分19.2兆円を足すと126兆円に達し、前年よりも2割近く増えた。15ヵ月予算でみると一般会計の歳出規模が膨らむ傾向がさらに強まっている。

財務省は償還までの期間が40年の超長期債を6000億円増発する。日銀による国債の大量購入は、格付け機関による「炭素税」の議論が検討事項にも入らなかった。温暖化ガス排出の実質ゼロに欠かせないガソリン車の廃止議論が浮上したのは、エコカーを巡る減税の大枠が固まっていた。

財務省はコロナ関連の対策費を補正予算に寄せ区別する一方、膨らんだ財政支出の財源をどうするかという議論を最後まで避けた。欧州連合(EU)は復興基金を作ったうえで債券発行などを検討している。「打ち出の小づち」のように予算がつく錯覚が、「賢い支出」を遠のかせる。(経済部 高見浩輔)